

Petroleum Association of Japan

石油連盟の 概要 2023



目次

Contents



2

石油連盟とは
Petroleum Association of Japan

3

事業内容
Activities



3・4

役員
Executives



5・6

委員会の組織
Management and Committees

7

事務局の機構と職務
Organization and Role of Secretariat

8

2023年度の主な事業計画
PAJ's Main Activities & Projects in 2023

9

数字で見るわが国の石油産業
Overview of the Petroleum Industry in Japan

10

会員会社
Members



石油連盟とは

Petroleum Association of Japan



石油連盟(Petroleum Association of Japan)は、1955年11月、わが国の石油精製・元売会社、すなわち、原油の輸入・精製、石油製品の全国的な販売を行っている企業の団体として創立され、現在11社の会員会社で構成される基幹的産業団体です。石油は現在でも一次エネルギー供給の最大シェアを占め、わが国の産業活動や国民生活にとって、欠くことのできない重要な基礎物資ですが、必要とする原油のほぼ全量の中東地域をはじめとする産油国から輸入しています。このため、石油製品を安定的かつ効率的に供給することは、わが国のエネルギー政策の中心的課題です。特に、昨年のロシアによるウクライナ侵略により、原油価格の高騰を招いたほか、G7のロシア産原油に対する禁輸措置等の動きもあり、エネルギーを巡る世界情勢が大きく変化し、改めて石油の安定供給の重要性が認識されました。

一方、世界的に気候変動対策の動きが加速し、日本でも2020年10月に「2050年カーボンニュートラル」を目指すことが宣言されました。これを受けて、石油連盟では「石油業界のカーボンニュートラルに向けたビジョン(目指す姿)」を策定し、安定供給体制の強化と気候変動問題への積極的な取り組みを通じて「持続可能なエネルギー」を社会に供給し、社会全体のカーボンニュートラル実現の貢献に向けて、様々な取り組みに挑戦しています。

石油連盟は、2022年5月に定款を変更し、その事業対象を合成燃料(e-fuel、SAF等)、水素、その他の新燃料等に拡大しました。これに合わせ、石油連盟の新しい取り組みを広くPRするべく、新しく愛称(シンボルマーク)として「Fuel+」(フュエルプラス)を設定し、さらにキャッチフレーズを「持続可能なエネルギーを社会に」としました。

Fuel+

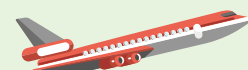
Fuel+ に込められた意味

- 今後も石油連盟の主要な事業領域となる「Fuel」(燃料)を掲げ、合成燃料をはじめ、多様な燃料を取り扱っていくことを表しています。
- 石油連盟の事業領域の燃料分野以外への拡がりや、今後供給する燃料にも新たな付加価値を与えていくこと、さらには国民生活・国民経済の発展にも寄与していくことを「+」で表しています。
- これまでの石油連盟のロゴマークに使われていた3色(赤・橙・青)に加え、カーボンニュートラルや持続可能な社会に向けた更なる環境対応を象徴する「緑」を配色し、新しいステージを表しています。

Petroleum Association of Japan (PAJ) , incorporated in November 1955, is composed of 11 refiners and primary distributors in Japan.

Its main activities are:

1. to collect the opinions of the member companies and compile proposals to be incorporated in the government petroleum policy,
2. to survey the situation of the petroleum industry, and
3. to provide information relating to the petroleum industry.



事業内容 / 役員 Activities / Executives

石油連盟は、石油業の健全な発達を図り、もって国民経済の持続可能な発展に寄与することを目的として、下記の事業を行っています。

PAJ deals with all matters concerning the refining and marketing of petroleum products.
The main functions by PAJ are as follows:

- 1 石油に関する知識の啓発および普及宣伝に関すること
Publishing information on important issues for the petroleum industry
- 2 石油業に関する意見の発表および建議に関すること
Advocating the industry's opinions and submitting proposals to the government, business associations, the media and the general public
- 3 内外石油事情の調査研究および統計に関すること
Researching and coordinating activities related to important petroleum issues and providing information on such issues
- 4 石油に係る気候変動問題およびカーボンニュートラルの調査研究に関すること
Researching and coordinating activities related to climate change issues related to petroleum, and carbon neutral
- 5 大規模石油災害対応体制整備事業等補助事業に関すること
Undertaking governmental subsidy programs such as the "Major Oil Spill Response Program", including international conferences
- 6 会員会社相互の連絡、融和および親睦に関すること
Enhancing communication and understanding among member companies

※石油には、合成燃料(e-fuel、SAF等)、水素、その他CCS/CCUS等のカーボンニュートラル関連技術により低炭素化・脱炭素化した新燃料等を含みます。

役員 Executives

石油連盟の最高意志決定機関は総会、理事会です。理事会は会員会社の代表者で構成され、会長は理事の中より理事会で選任されます。



会長

President

木藤 俊一 S. Kito

出光興産株式会社 代表取締役社長

Representative Director, President and Chief Executive Officer
Idemitsu Kosan Co., Ltd.



副会長

Vice-President

鈴木 康公 Y. Suzuki

コスモ石油株式会社 代表取締役社長

President, Representative Director,
Chief Executive Officer
Cosmo Oil Co., Ltd.



副会長

Vice-President

宮田 知秀 T. Miyata

ENEOS株式会社 代表取締役 副社長執行役員

Representative Director,
Executive Vice President
ENEOS Corporation



専務理事

Senior Managing Director

奥田 真弥 S. Okuda



常務理事

Managing Director

吉村 宇一郎 U. Yoshimura

歴代会長 All the Past Presidents

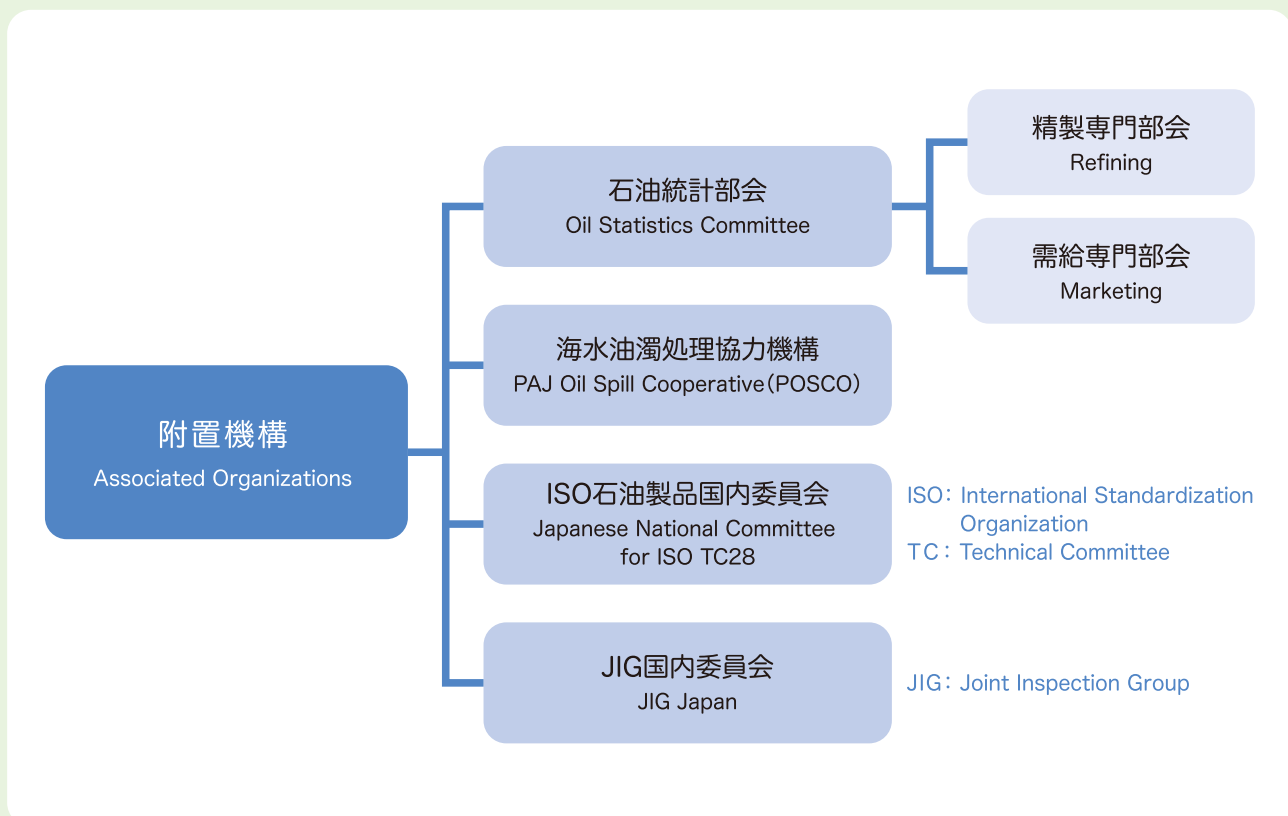
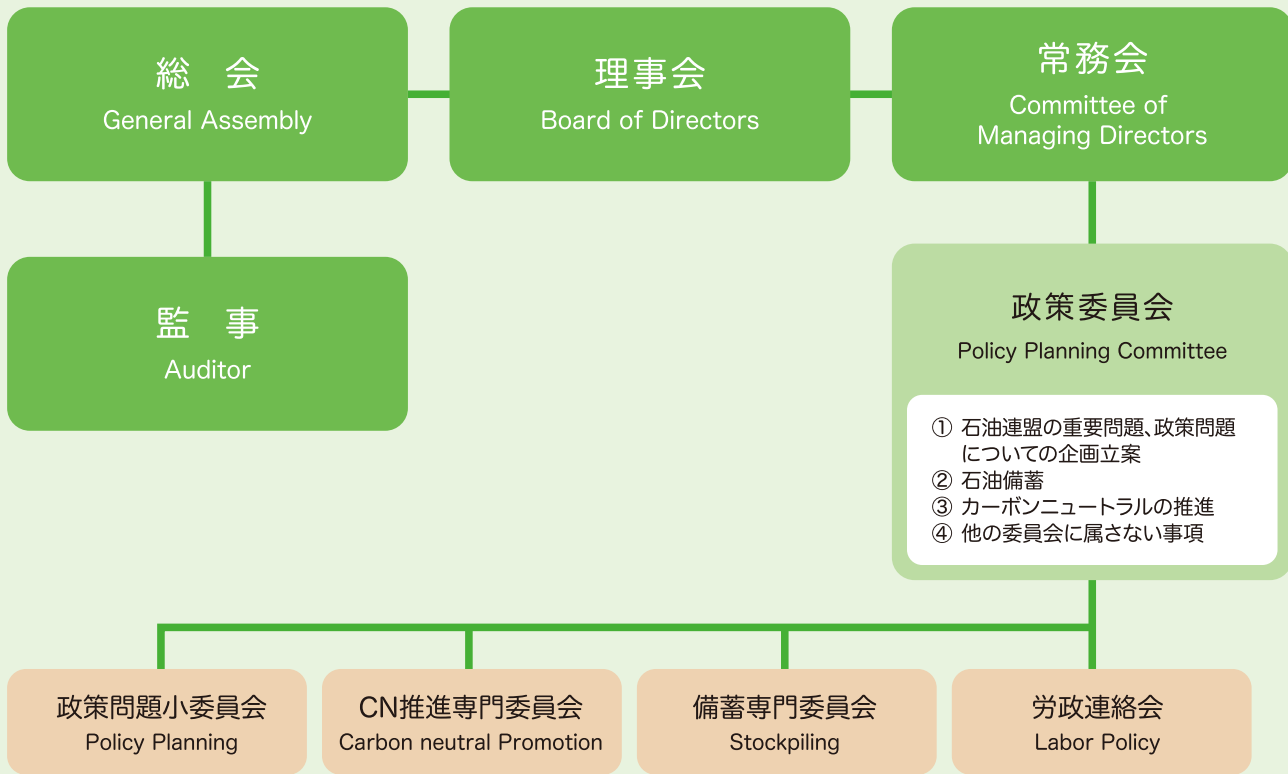
初代	1955年11月～1958年9月 佐々木 彌市 Y. Sasaki 日本石油社長	9代	1971年5月～1973年5月 瀧口 丈夫 T. Takiguchi 日本石油社長	17代	1998年5月～2003年5月 岡部 敬一郎 K. Okabe コスモ石油会長兼社長
2代	1958年10月～1959年5月 栗田 淳一 J. Kurita 日本石油社長	10代	1973年5月～1974年5月 密田 博孝 H. Mitsuda 大協石油社長	18代	2003年5月～2008年5月 渡 文明 F. Watari 新日本石油会長
3代	1959年5月～1961年5月 竹内 俊一 S. Takeuchi 三菱石油社長	11代	1974年5月～1975年2月 渡邊 武夫 T. Watanabe 三菱石油社長	19代	2008年5月～2012年5月 天坊 昭彦 A. Tembo 出光興産会長
4代	1961年5月～1963年5月 中尾 幸雄 S. Nakao ゼネラル石油社長	12代	1975年2月～1975年5月 中島 順之助 J. Nakajima 日本石油精製社長	20代	2012年5月～2018年5月 木村 康 Y. Kimura JXTGホールディングス会長
5代	1963年5月～1965年5月 上村 英輔 E. Kamimura 日本石油社長	13代	1975年5月～1979年5月 石田 正實 M. Ishida 出光興産会長	21代	2018年5月～2020年5月 月岡 隆 T. Tsukioka 出光興産会長
6代	1965年5月～1967年5月 藤岡 信吾 S. Fujioka 三菱石油社長	14代	1979年5月～1984年5月 永山 時雄 T. Nagayama 昭和石油社長	22代	2020年5月～2022年8月 杉森 務 T. Sugimori ENEOSホールディングス会長 グループCEO
7代	1967年5月～1969年5月 密田 博孝 H. Mitsuda 大協石油社長	15代	1984年5月～1995年5月 建内 保興 Y. Takeuchi 日本石油会長	23代	2022年9月～現在 木藤 俊一 S. Kito 出光興産社長
8代	1969年5月～1971年5月 出光 計助 K. Idemitsu 出光興産社長	16代	1995年5月～1998年5月 出光 裕治 Y. Idemitsu 出光興産社長		

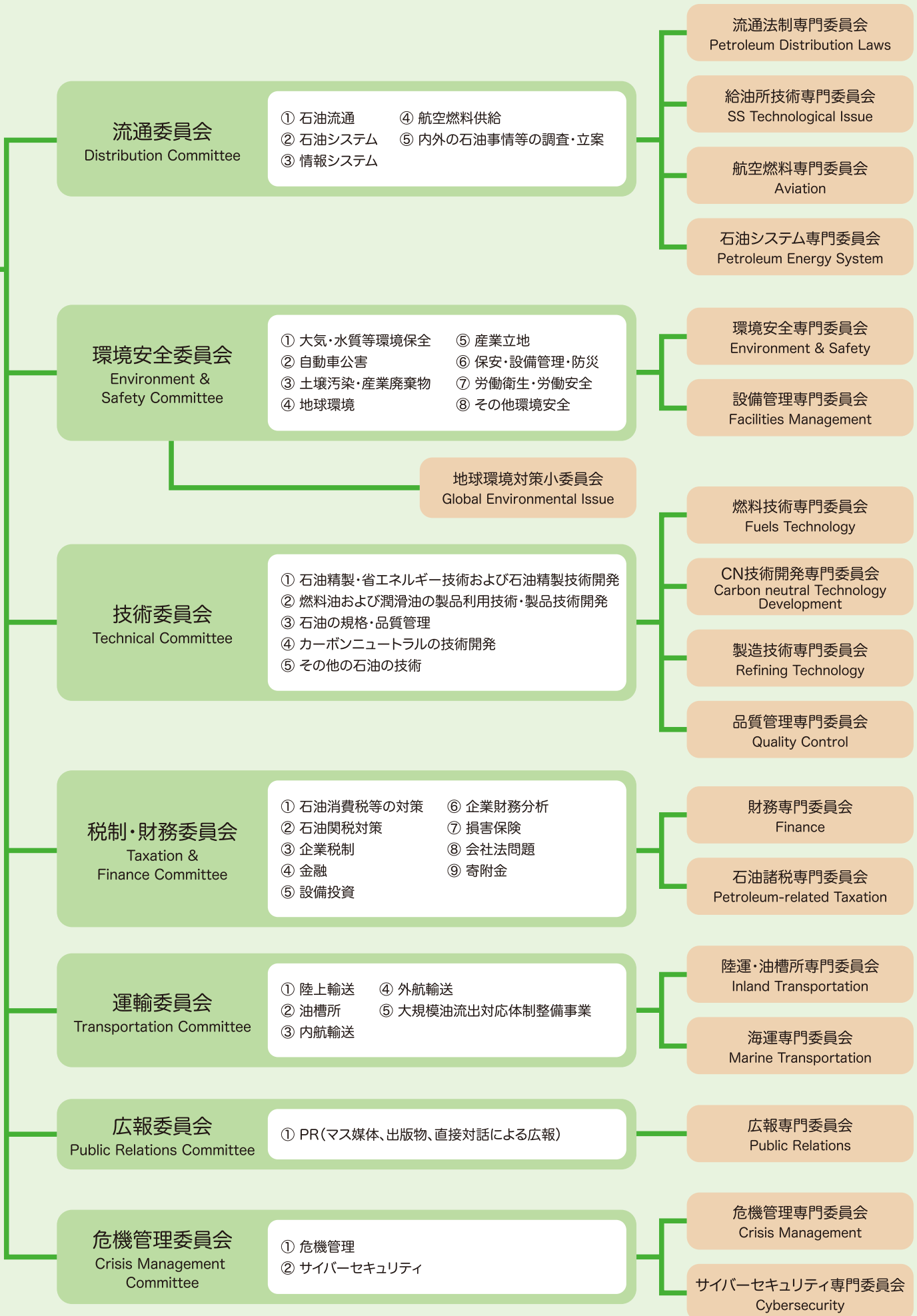
理事 Managing Directors

木藤 俊一 S. Kito 出光興産株式会社 代表取締役社長	宮田 知秀 T. Miyata ENEOS株式会社 代表取締役 副社長執行役員
原田 和久 K. Harada 東亜石油株式会社 代表取締役会長	若澤 雅博 M. Wakazawa キグナス石油株式会社 代表取締役社長
武藤 潤 J. Mutoh 鹿島石油株式会社 代表取締役社長	横村 雅 M. Yokomura 昭和四日市石油株式会社 代表取締役社長
岡 豊 Y. Oka 太陽石油株式会社 代表取締役社長	飯田 聡 S. Handa 西部石油株式会社 代表取締役社長
山本 重人 S. Yamamoto 富士石油株式会社 代表取締役社長	須藤 幸郎 Y. Sudo
鈴木 康公 Y. Suzuki コスモ石油株式会社 代表取締役社長	小野 森彦 M. Ono
森山 幸二 K. Moriyama コスモ石油マーケティング株式会社 代表取締役社長	

委員会の組織 Management and Committees

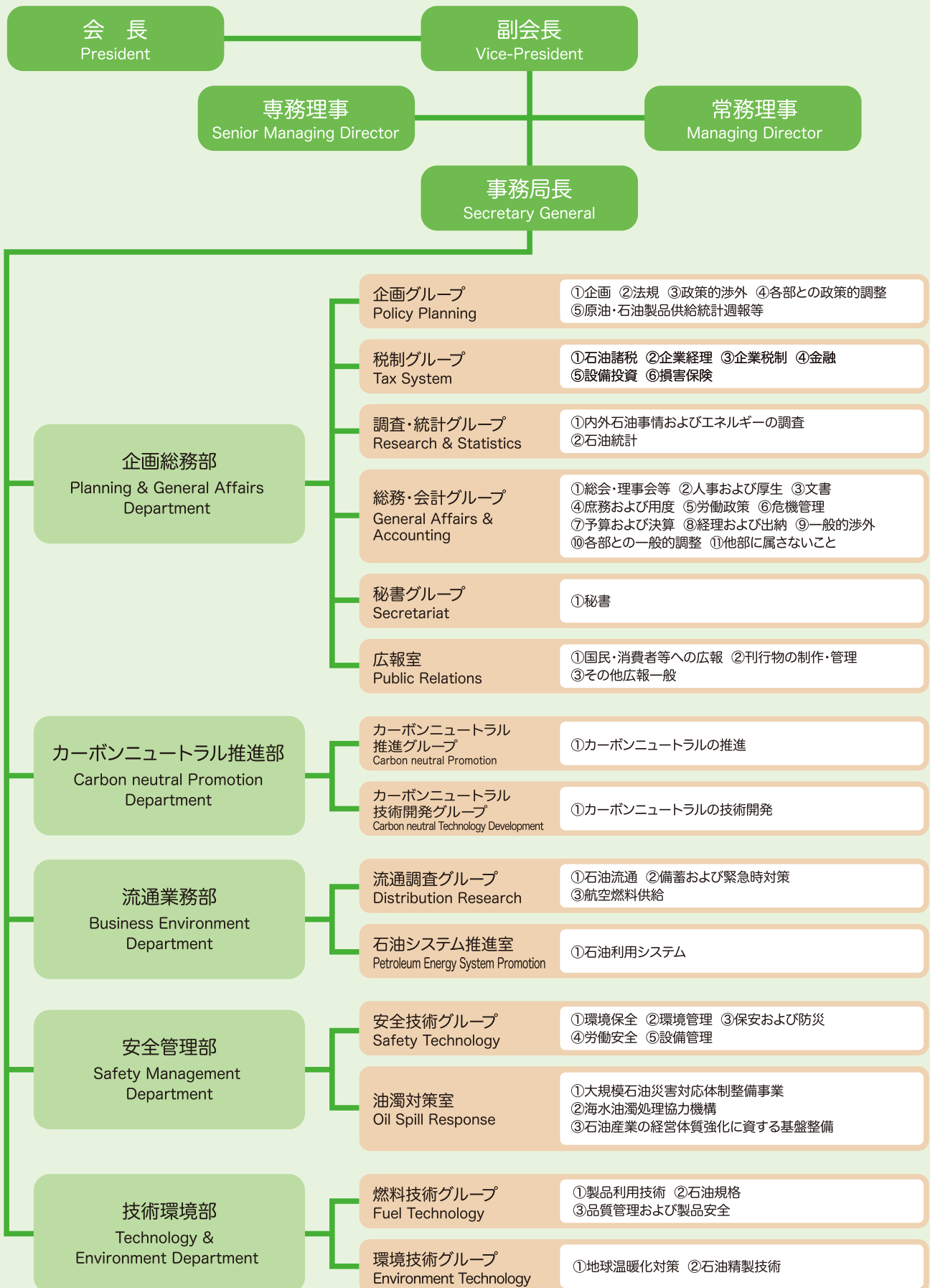
石油連盟は、理事会の下部機構として常務会、8の委員会、22の小委員会・専門委員会を設け、その他に石油連盟会員会社以外の参加・協力を得て組織される4つの附置機構を加えて、全体の委員会組織を構成しています。石油連盟の各委員会は、それぞれ次の事項を審議し、その結果を委員会は常務会に、常務会は理事会に上申しています。





事務局の機構と職務 Organization and Role of Secretariat

事務局は、5部、14グループ・室で構成され、それぞれ下記の業務を行っています。



*この他に各部にまたがる特定業務を処理するプロジェクトチームが設置されています。

2023年度の主な事業計画

PAJ's Main Activities & Projects in 2023

1

石油産業の経営基盤強化

Improvement & Reinforcement of the petroleum industry's business structure

- (1) エネルギー政策・石油政策への対応
Advocate deliberations on the new energy policy
- (2) 競争力強化・構造改善への対応
Offer opinions to strengthen international competitiveness of the industry
- (3) 競争力強化に向けた規制見直しへの対応(規制改革要望等)
Offer opinions to the deregulation of the industry and refinery safety
- (4) 税制改正への対応
Appropriately handle tax revision
- (5) 公正・透明な石油製品市場の形成に向けた対応
Offer the formation of a fair & transparent domestic petroleum market
- (6) 基礎的情報共通基盤の整備
Provide information & statistical data of the petroleum industry

2

緊急時等における石油の安定供給確保のための環境整備

Emergency Response Measures to secure stable supply of petroleum products

- (1) トランジション期における石油の安定供給確保に向けた取り組みの強化
Strengthening efforts to secure stable supply of petroleum products during the transition period
- (2) 石油サプライチェーンの維持・強化
Maintain and strengthen petroleum supply network through reviewing safety regulations on service station
- (3) 緊急時等の適切な情報発信
Provide timely and appropriate information in emergencies

3

環境問題等社会的要請への対処

Environment & Social Responsibility

- (1) 2050年カーボンニュートラルビジョン実現に向けた各種取り組みの強化
Strengthening efforts to realize carbon neutral vision in 2050
- (2) 産業保安
Enhance voluntary safety management action plan (Risk-based approach)
- (3) 油濁対策
Implement PAJ Major Oil Spill Response Program

4

石油産業への理解促進・啓発

PR activities for better public understanding of the petroleum industry

- (1) カーボンニュートラルなど気候変動対策にかかる業界の取り組みの情報発信強化
Strengthening the dissemination of information on the industry's efforts to combat climate change, including carbon neutral
- (2) 業界のセキュリティ・レジリエンス強化の取り組みにかかる情報発信強化
Strengthen the dissemination of information on the industry's efforts to enhance security and resilience
- (3) S+3Eを大前提とする石油／エネルギー政策への意見の発信
Provide opinions on oil and energy policy based on the premise of S+3E

数字で見るわが国の石油産業

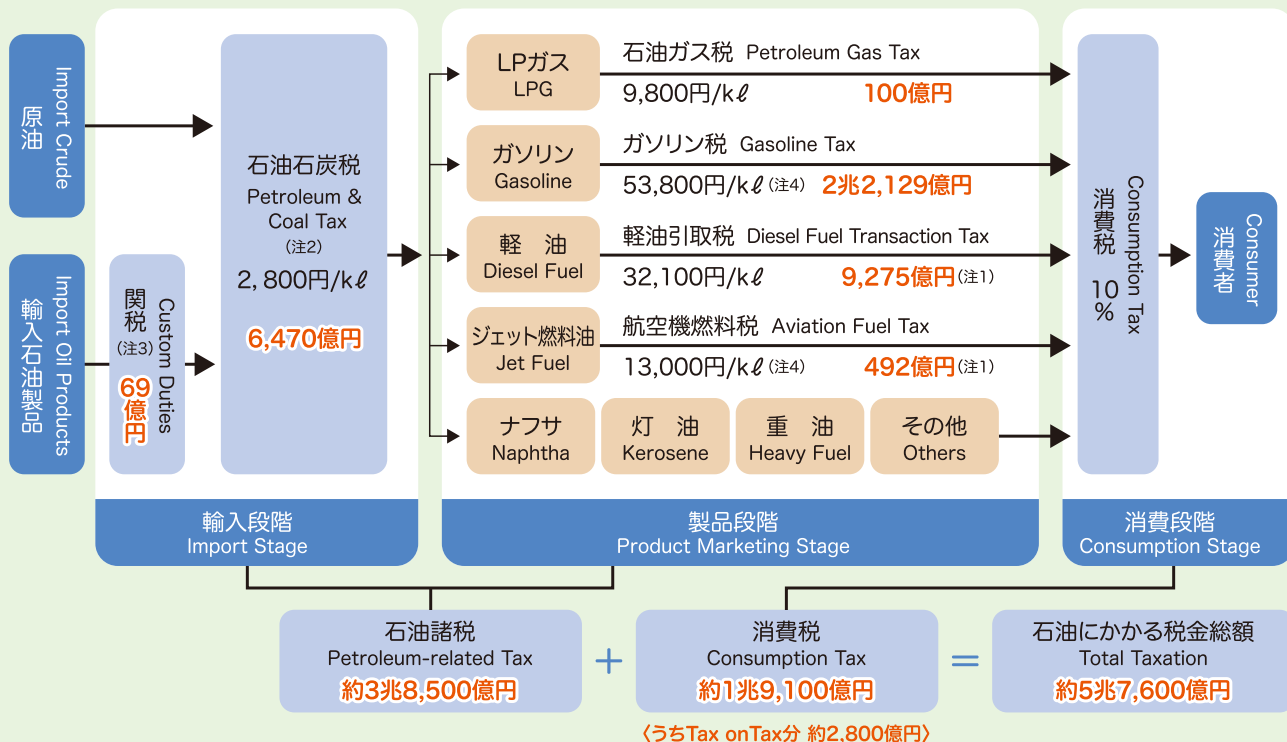
Overview of the Petroleum Industry in Japan

わが国の石油産業の現状 Overview

原油・石油製品(燃料油)輸入量 Crude and products import	1億8,943万kℓ <small>ten thousand kℓ (2022年度)(FY2022)</small>
石油の輸入依存度 Dependence on import	99.7% <small>(2022年度)(FY2022)</small>
石油精製能力 Refining capacity	333万700バレル/日 <small>B/D (2023年3月末現在)(As of March,2023)</small>
SS数 Number of service stations	28,475カ所 <small>(2022年3月末現在)(As of March,2022)</small>
石油精製・元売従業員数 Total employment(refining & marketing)	約22,100人 <small>persons (2022年3月末現在)(As of March,2022)</small>
資本金総額 Capital Stock	2,668億円 <small>hundred million yen (2021年度)(FY2021)</small>
年間売上高 Annual sales	18兆6,039億円 <small>hundred million yen (2021年度)(FY2021)</small>

わが国の石油にかかる税金と年間総額 Tax rates on Petroleum

2023年度予算 FY2023 Budget(hundred million yen)



(注): 1. 軽油引取税と航空機燃料税には、Tax on Tax(併課)はない。消費税収は石油連盟試算値。
 2. 石油石炭税は原油、輸入石油製品のほか、石炭、ガス状炭化水素(国産天然ガス、輸入LNG、輸入LPG等)が課税対象(掲載は原油および輸入石油製品の税率)。税収には、石炭およびガス状炭化水素への課税分と、地球温暖化対策のための課税の特例による引上げ分が含まれる。
 3. 2006年4月より原油関税(170円/kℓ)は撤廃され、石油製品関税のみとなった。関税収入額は、2021年度輸入実績に基づく石油連盟試算値。
 4. ガソリン税には、沖縄県に対する税率の軽減措置がある。航空機燃料税には、沖縄路線および特定離島路線に対する税率の軽減措置がある。

出所:財務省主計局資料、総務省自治税務局資料他

会員会社 (11社) Members



出光興産株式会社 Idemitsu Kosan Co.,Ltd.

〒100-8321 東京都千代田区大手町1-2-1 Tel.03-3213-3115(広報)
<https://www.idemitsu.com/jp/>



東亜石油株式会社 TOA OIL CO., LTD.

〒210-0866 神奈川県川崎市川崎区水江町3-1 Tel.044-280-0600(代表)
<https://www.toaoil.co.jp/>



鹿島石油株式会社 KASHIMA OIL CO., LTD.

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-2(ENEOSビル) Tel.0120-56-8704(ENEOSお客様センター)
<https://www.kashima-oil.co.jp/>



太陽石油株式会社 Taiyo Oil Company, Limited

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-3(日比谷国際ビル) Tel.03-3502-1601(代表)
<https://www.taiyooil.net/>



富士石油株式会社 Fuji Oil Company, Ltd.

[東京]〒140-0002 東京都品川区東品川2-5-8(天王洲パークサイドビル) Tel.03-5462-7761(代表)
[袖ヶ浦]〒299-0266 千葉県袖ヶ浦市北袖1番地 Tel.0438-63-7011(総務)
<https://www.foc.co.jp/>



コスモ石油株式会社 Cosmo Oil Co., Ltd.

〒105-8528 東京都港区芝浦1-1-1(浜松町ビル) Tel.0570-783-280(代表)
<https://www.cosmo-energy.co.jp/ja/about/company/group/cosmo-coc.html>



コスモ石油マーケティング株式会社 Cosmo Oil Marketing Co., Ltd.

〒105-8314 東京都港区芝浦1-1-1(浜松町ビル) Tel.0570-783-280(代表)
<https://www.cosmo-energy.co.jp/ja/about/company/group/cosmo-com.html>



ENEOS株式会社 ENEOS Corporation

〒100-8162 東京都千代田区大手町1-1-2(ENEOSビル) Tel.0120-56-8704(ENEOSお客様センター)
<https://www.eneos.co.jp/>



キグナス石油株式会社 Kygnus Sekiyu K.K.

〒100-0004 東京都千代田区大手町2-3-2(大手町プレイスイーストタワー 10階) Tel.03-5204-1600(代表)
<https://kygnus.jp/>



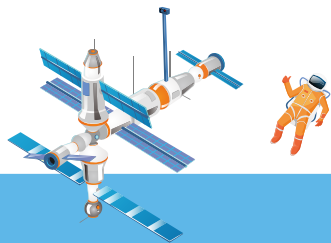
昭和四日市石油株式会社 SHOWA YOKKAICHI SEKIYU CO., LTD.

[三重]〒510-0851 三重県四日市市塩浜町1番地 Tel.059-347-5511(代表)
[東京]〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-1-1
<https://syskk.co.jp/>



西部石油株式会社 Seibu Oil Co., Ltd.

[東京]〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町7番地(神田第二中央ビル5階) Tel.03-3295-2600(代表)
[山口]〒756-0885 山口県山陽小野田市西沖5番地 Tel.0836-88-1111(総務)
<https://www.seibuoil.co.jp/>



石油連盟 Fuel+

サステイナブルな
エネルギーを社会に

〒100-0004
東京都千代田区大手町1-3-2(経団連会館17階)
TEL 03-5218-2305(広報室) FAX 03-5218-2321
Keidanren Bldg. No. 3-2, 1-chome, Ohtemachi,
Chiyoda-ku, Tokyo, 100-0004 Japan
Telephone +81-3-5218-2305
Facsimile +81-3-5218-2321
<https://www.paj.gr.jp>
https://twitter.com/paj_sekiren

